

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	925,207	固定負債	312,575
有形固定資産	925,207	地方債	312,575
事業用資産	773,592	長期未払金	-
土地	211,860	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,100,781	その他	-
建物減価償却累計額	-710,949	流動負債	137,385
工作物	227,845	1年内償還予定地方債	67,871
工作物減価償却累計額	-56,291	未払金	-
船舶	3,454	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,108	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	68,042
航空機	-	預り金	1,472
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	449,960
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	925,207
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-410,382
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	974,357		
物品減価償却累計額	-822,742		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	39,578		
現金預金	39,578		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	964,786	純資産合計	514,825
		負債及び純資産合計	964,786

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	1,291,697
業務費用	1,159,226
人件費	918,320
職員給与費	850,031
賞与等引当金繰入額	68,042
退職手当引当金繰入額	-
その他	246
物件費等	187,098
物件費	79,498
維持補修費	20,165
減価償却費	85,398
その他	2,038
その他の業務費用	53,808
支払利息	1,577
徴収不能引当金繰入額	-
その他	52,231
移転費用	132,471
補助金等	131,227
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,244
経常収益	4,141
使用料及び手数料	1,394
その他	2,747
純経常行政コスト	1,287,556
臨時損失	40,315
災害復旧事業費	-
資産除売却損	40,315
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,327,871

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	513,173	988,712	-475,539	
純行政コスト(△)	-1,327,871		-1,327,871	
財源	1,329,523		1,329,523	
税収等	1,329,523		1,329,523	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	1,652		1,652	
固定資産等の変動(内部変動)		-63,505	63,505	
有形固定資産等の増加		62,208	-62,208	
有形固定資産等の減少		-125,713	125,713	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,652	-63,505	65,157	
本年度末純資産残高	514,825	925,207	-410,382	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,203,798
業務費用支出	1,071,327
人件費支出	915,818
物件費等支出	101,932
支払利息支出	1,577
その他の支出	52,000
移転費用支出	132,471
補助金等支出	131,227
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,244
業務収入	1,333,665
税収等収入	1,329,523
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	1,394
その他の収入	2,747
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	129,867
【投資活動収支】	
投資活動支出	62,208
公共施設等整備費支出	62,208
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-62,208
【財務活動収支】	
財務活動支出	82,345
地方債償還支出	82,345
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-82,345
本年度資金収支額	-14,686
前年度末資金残高	52,793
本年度末資金残高	38,106
前年度末歳計外現金残高	990
本年度歳計外現金増減額	483
本年度末歳計外現金残高	1,472
本年度末現金預金残高	39,578

有形固定資産の明細

自治体名：那賀消防組合
会計：一般会計

年度：平成29年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,745,514	-	201,575	1,543,939	770,347	45,944	773,592
土地	211,860	-	-	211,860	-	-	211,860
建物	1,115,320	-	201,575	913,745	556,285	18,319	357,460
建物付属設備	187,036	-	-	187,036	154,664	3,966	32,372
工作物	227,845	-	-	227,845	56,291	23,457	171,554
船舶	3,454	-	-	3,454	3,108	203	346
物品	932,849	62,208	20,700	974,357	822,742	39,453	151,615
物品	932,849	62,208	20,700	974,357	822,742	39,453	151,615
合計	2,678,364	62,208	222,275	2,518,297	1,593,089	85,398	925,207

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：那賀消防組合
 会計：一般会計

年度：平成29年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	773,592	-	773,592
土地	-	-	-	-	-	211,860	-	211,860
建物	-	-	-	-	-	357,460	-	357,460
建物付属設備	-	-	-	-	-	32,372	-	32,372
工作物	-	-	-	-	-	171,554	-	171,554
船舶	-	-	-	-	-	346	-	346
物品	-	-	-	-	-	151,615	-	151,615
物品	-	-	-	-	-	151,615	-	151,615
合計	-	-	-	-	-	925,207	-	925,207

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 那賀消防組合
 会計: 一般会計

年度: 平成29年度
 (単位: 千円)

種類	地方債等 残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	380,446	67,871	67,871	0	293,951	78,480	0	0	0	0	8,015
一般公共事業	0										0
公営住宅建設	0										0
災害復旧	0										0
教育・福祉施設	0										0
一般単独事業	380,446	67,871	67,871		293,951	78,480	0	0	0	0	8,015
その他	0										0
【特別分】	0										0
臨時財政対策債	0										0
減税補てん債	0										0
退職手当債	0										0
その他	0										0
【その他】	0										0
合計	380,446	67,871	67,871	0	293,951	78,480	0	0	0	0	8,015

地方債等(利率別)の明細

自治体名：那賀消防組合
 会計：一般会計

年度：平成29年度
 (単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
	380,446	380,446						

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 那賀消防組合
 会計: 一般会計

年度: 平成29年度
 (単位: 千円)

地方債等残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
380,446	67,871	57,594	54,714	54,811	54,908	90,548											

引当金の明細

自治体名: 那賀消防組合
年度: 平成29年度
会計: 一般会計

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	65,541	68,042	65,541		68,042
合計	65,541	68,042	65,541	0	68,042

補助金等の明細

自治体名：那賀消防組合

年度：平成29年度

会計：一般会計

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	岩出市総合行政システム保守負担金	岩出市	389	システム保守負担金
	和歌山県総合防災情報システム負担金	和歌山県	1,358	和歌山県総合防災情報システム負担金
	和歌山県消防救急デジタル無線整備推進協議会負担金	和歌山県消防救急デジタル無線整備推進協議会	7,733	消防救急デジタル無線整備費負担金
	計		9,480	
	消防長会等各種団体負担金	消防長会等各種団体	669	消防長会等各種団体運営負担金
	和歌山県消防学校入校費用	職員	3,727	消防学校入校費用補助
	神戸市消防学校入校費用	職員	37	消防学校入校費用補助
	消防大学校入校費用	職員	204	消防大学校入校費用補助
	職員業務別研修負担金	職員	90	研修負担金
	技能等資格取得費用	職員	326	資格取得費用補助
その他の補助金等	和歌山県市町村総合事務組合負担金	和歌山県市町村総合事務組合	81,574	和歌山県市町村総合事務組合負担金
	和歌山県市町村総合事務組合特別負担金	和歌山県市町村総合事務組合	17,173	和歌山県市町村総合事務組合特別負担金
	簡易無線電波利用料	近畿総合通信局	8	簡易無線電波利用料
	防火協力団体等助成金	防火協力団体	150	防火協力団体等助成金
	和歌山県市町村消防組合、海南市及び紀美野町消防指令事務協議会負担金	和歌山県市町村消防組合、海南市及び紀美野町消防指令事務協議会	17,789	消防通信指令事務協議会負担金
	計		121,747	
	合計		131,227	

(単位：千円)

財源の明細

自治体名：那賀消防組合
 年度：平成29年度
 会計：一般会計

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市町村負担金	1,320,303	
		防災航空隊派遣職員に係る給与等還付金	9,220	
			小計	1,329,523
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	
		経常的補助金		
			計	
		小計	1,329,523	
		合計	1,329,523	
特別会計				

財源情報の明細

自治体名：那賀消防組合
 会計：一般会計

年度：平成29年度

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	1,327,871			1,199,656	128,214
有形固定資産等の増加	62,208			62,208	
貸付金・基金等の増加					
その他					
合計	1,390,079			1,261,864	128,214

資金の明細

自治体名：那賀消防組合

年度：平成29年度

会計：一般会計

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金預金	38,106
合計	38,106

注 記

重要な会計方針等

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業会計法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。

また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしております。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法

【市場価格があるもの】

該当ありません。

【市場価格がないもの】

該当ありません。

③ 有形固定資産等の減価償却の方法

【有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）】

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	31年～38年
建物附属設備	8年～17年
工 作 物	7年～40年
物 品	4年～17年

④ 引当金の計上基準及び算定方法

【投資損失引当金】

該当ありません。

【徴収不能引当金】

該当ありません。

【賞与等引当金】

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

【退職手当引当金】

当団体の退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に退職手当組合における積立金額の運用益のうち当団体へ按分される額を控除した額となるが、その差額がマイナスとなる為、計上なしとなっております。

【損失補償等引当金】

該当ありません。

⑤ リース取引の処理方法

【ファイナンスリース取引】

通常の売買取引に係る方法により計上しています。但し、所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

【オペレーティングリース取引】

賃貸借取引に係る方法により計上しています。

⑥ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(2) 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(3) 消費税等の会計処理については、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

① 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

変更はありません。

② 表示方法を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

変更はありません。

③ 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

変更はありません。

重要な後発事象

① 重要な業務の改廃

該当ありません。

② 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

③ 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

④ 重要な災害等の発生

該当ありません。

⑤ その他重要な後発事象

該当ありません。

偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

③ その他主要な偶発債務

該当ありません。

追加情報

① 対象範囲(対象とする会計)

那賀消防組合一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異ありません。

③ 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（根拠条文 地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

④ 財務書類の表示金額単位

記載金額は円単位で表示しております。

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当ありません。

⑥ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。

⑦ 基準変更による影響額等

影響額等ありません。

⑧ 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当ありません。

⑨ 純資産における固定資産等形成分及び余剰金(不足分)の内容

純資産の部	内 容
固定資産等形成分	過去に投資を行った資産の現在価格を表します。 貸借対照表の固定資産と流動資産の短期貸付金と基金の簿価になります。
余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいいます。 流動資産(短期貸付金及び基金等を除く)から将来現金等支出が見込まれる負債を控除した額になります。

⑩ 基礎的財政収支

69,235 千円 【 業務活動収支＋投資活動収支＋支払利息支出 】

⑪ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

項目	金額
減価償却費	85,398 千円
国庫等補助金(投資活動収入)	0 千円
引当金の繰入と戻入	2,501 千円
未収金の期首・期末残高の差異	0 千円
資産売却益	0 千円
その他	40,315 千円
合計	128,214 千円

⑫ 重要な非資金取引

該当ありません。